

R-RDIRI Forum -Working Paper- Series

地域経済学における内部集積不利益の理論
—資本蓄積による社会的費用と内発的発展の理論的探究に
よる試論—

南 慎二郎

2021年4月

R-RDIRI Forum -Working Paper- No. 6



The Research and Development Institute of Regional Information

Ritsumeikan University
2-150 Iwakura-cho, Ibaraki, Osaka 567-8570 Japan

地域経済学における内部集積不利益の理論

—資本蓄積による社会的費用と内発的発展の理論的探究による試論—

南 慎二郎*

【要旨】地域経済・社会を対象として有効な環境マネジメントを実行するために、解決すべき社会的災害の発生メカニズムを探究するものである。その際に本論が採る独自の理論的視点として「内部集積不利益」を提起するものである。まずこの概念についての思弁的整理を行った上で、不利益発生と対になる現象として資本蓄積を置き、そこから不利益の蓄積メカニズムについての指定を試みる。そして内部集積不利益を引き起こす現象の法則性として内発的発展の非実現を取り扱い、そこから地域経済循環における社会的費用の発生・蓄積を捉えるものである。

キーワード：地域経済学、内部集積不利益、内発的発展論、社会的費用

1. 内部集積不利益への着目と概念の提起

本ディスカッションペーパー(以下、DP)は地域経済・社会を対象として有効な環境マネジメントを実行するために、短期的利益と将来的利益の対立関係の解消と融和を考察する上での基礎的考察として、解決すべき社会的災害の発生メカニズムを探究するものである。その際に本論が採る独自の理論的視点として「内部集積不利益」を提起するものである。

これまでの筆者のロシア(アスベスト鉱山業による企業城下町)や、中小企業の産業集積(大阪泉南地域のアスベスト産業)の調査研究¹⁾を通じて、発展や繁栄をもたらすはずの地域産業が公害・環境問題や労働災害等の社会的災害を引き起こす実態を捉えてきた。この現象は、自らの経済活動を繰り返すことによって自らも被る社会的費用・損失を累積的・自発的に生じさせてしまっているということから「内部集積不利益」と表現しうるものである。不利益が生じる端的な原因は、ある主体が、短期的利益を求めることにある。短期的利益を生み出す直接的な源泉は産業活動や労働行為であり、それらは同時に環境汚染や社会的災害を引き起こしやすい。なぜなら、環境汚染や社会的災害の防止にかかる費用や作業内容の増加は短期的利益の減収に直結し、費用増加による減収や労働単価の上昇は市場経済における競争力の低下をもたらすため、その行為を行う企業・労働者にとっての将来不利益をもたらすとしても短期的利益が優先されやすい。これを地域単位で見た場合、有害物質を取り扱う業種や死傷事故の起こりやすい職種の産業が現状維持的に操業の歴史が続くほど、制度・システムが慣習化・固定化して、累積的に地域の環境破壊や公害健康被害、労働災害の悪化・増大が進行することになる。

本 DP は内部集積不利益を捉えるための手がかりとして、地域経済学に軸足を置いて宮本憲一、マルクス、K. W. カップらの議論を元に、まずこの概念についての思弁的整理を行った上で、不利益発生と対になる現象として資本蓄積を置き、そこから不利益の蓄積メカニズムについての指定を試みる。そして内部集積不利益を引き起こす現象の法則性として内発的発展の非実現を取り扱い、そこから地域経済循

* 立命館大学政策科学部 授業担当講師

環における社会的費用の発生・蓄積を捉えるものである。

II 集積不利益と資本蓄積

II. 1 社会的費用としての集積不利益の外部性と内部性

地域経済学や都市経済学といった空間を研究の単位とする経済学での基本的かつ重要な論点として、集積利益と集積不利益が挙げられる。集積利益は一般的に、都市のように資本や賃労働者人口、公共サービス等の集積地であれば、産業活動もそれらを利用することでより集約的・効率的に運営でき、収益をより高く獲得できる現象と解しうるが、宮本は集積利益と社会的分業の発展とを結びつけてその特徴を明確としている²⁾。特に産業革命以降の資本主義的工業化した都市において、アダム・スミスが生産性の飛躍的な向上として素描した生産工程の細分化による分業に留まらず、資本の回転や市場の拡大の傾向により、「信用経済が発展し、生活の多様化とともに工業が多方面に発達」し、「商業、サービス、金融、交通などの流通部門も分化」、「商業それ自体も販売商品やサービスによって、無数といってよいほど専門分業化」することになった³⁾。このように社会的にまで分業化し、各個が専門特化することで、それらが効率的に生み出す高度化した商品・サービスの利用が可能となり、集積利益を生み出す基盤となる。

ここで注意しなければならないのは、単なる工程別の分業ではなく社会的分業にまで展開した場合、各企業・組織・家計(個人)が分断され、互いに競争的な取引でもって(生命や生活を維持する上での必需品を含む)必要な商品・サービスを購入・販売しなければならないことである。この社会的分業の必然的帰結の観点から所得格差や公害問題、生活環境の悪化といった多種多様な現象・傾向が集積不利益として生じる。着目すべき点は、集積利益も集積不利益も、社会的分業によって生じる同根の現象ということである。

集積不利益は概して、資本や人口の過度な集積による「自然環境の破壊、資源の枯渇、混雑現象など」が想定されている⁴⁾。これは経済学での外部不経済の概念に近いものであり、集積利益と集積不利益の両方とも、ある特定の地域・空間内に自分が存在することで、周囲より享受する利益(被る損失)として、地域経済学では外部性の側面を取り扱われるのが一般的である。ただし、近代化初期の段階の工程別の分業を想定すれば明確なように、ある単一の経済主体が、それまで散在していた複数の工程を集約化・大規模化した一大工場を造成した場合でも集積利益は発生するのであり、集積利益の概念には内部性の側面も存在しており、むしろ内部性が先立っている。これは「規模の経済性」や「規模の内部経済」としてすでに定式化して認識されている⁵⁾。そうであれば論理上の当然のこととして、集積不利益にも内部性の側面を据えうる領域があると想定しうるものである。また、集積利益(不利益)の内部性といっても、自らの意志選択によるものか否かで定義付けるとすれば、上の「規模の内部経済」のように、一経済主体として自分の意志選択の範囲内で集積利益を創出する場合と、すでに存在している集積利益を享受するためにその集積へ外から参加する場合の2つのパターンが想定される。集積と社会的分業で利益・不利益が生じるのであるから、集積利益と集積不利益は随伴現象である。そうであれば、不利益の場合も、自らの意志選択で不利益を生み出すという側面と、過去の自らの意志選択の結果として不利益を被る状態に至る(特定の地域や社会がそのような状態に変化する)という側面を想定しうる。

この集積不利益の内部性の論理は、合理性を旨とする経済学の考え方においては奇妙である。というのも、内部性の範囲つまり効用最大化を旨とする主体の自由意思でもって取捨選択しうる範囲内で、自ら不利益を被る行動を取ることは客観的に見て明らかに不合理である。しかし、ここに社会的分業による各主体の分断と競争的取引の常態化の条件が加われば、抑圧や制約から解放された自由意志による選

択行動は不可能に近くなる。そのような経済社会の体制においては、各経済主体が生存・存続する上での強い負荷が生じることになる。集積によって生じ規定されるその社会集団の一員として包摂された経営者(資本家)も労働者もそのような負荷を受け、主体的な取捨選択でもって、不利益を自ら被る行動を取らざるをえない状況も生じうる。これは現状の経営や雇用関係の維持を優先しようとしたり、勤勉や奉仕等の因習的価値観に基づく美德を損なわないようにしたりする心理的作用(現状維持バイアス等)や、根拠の有無に関係なく抱く将来利益への期待のために、一時的に不利益や苦痛を自発的・能動的に必要な経費として受け入れる行為とも言う。ここでのマイクロレベルでの個々の主体の行為には、主観的な合理性が存在する。そして、ある特定の(地域単位等の)社会集団の構成員が概してそのような選択行動をするのであれば、集積されている個々の主体により不利益が蓄積していくことになり、社会的費用としても顕現していくこととなる。つまり内部経済によって集積不利益が生じることとなる。

これを組織論的アプローチで捉えれば、商品市場において、生産者側(売り手)は同業の他者と競合して価格競争に晒されており、取引先(買い手)も同業者と競合しているのならば低価格への圧力を強めて(経費を抑えて)競争力を付けようとするため、品質を落とさずに低価格の商品を供給するように生産者行動を制約する作用が働く⁶⁾。その典型例としては、経営者は経常利益・収入を確保するために、それが倫理や公序良俗、法規制に反する行為であるとわかっていたとしても、労働安全衛生への支出や適正な労務時間管理を(労働者側も)おろそかにし、内部者の労働災害および外部者・顧客を巻き込む事故を生じさせることが挙げられる。労働市場の場合でも、ある労働者が失業した場合の再雇用先の確保の見通しが不確実でかつ競合者(他の労働者や失業者)によって雇用環境も厳しい場合、現在の労働衛生環境が悪く、賃金が低廉であって、自らが不利益を受け入れざるを得ない場合でも就労し続けなければならない。これらは表面上、自由意志でもって行動選択が為されていることになり、自発的であることが特徴として捉えられる。

さらに論を進めると、労働災害防止・安全の徹底のように、根本的な人権や生命の尊重の意義に留まらず、労働者の保全や企業活動の健全化による経済社会の発展を求める上で節約が認められない経費項目であっても、社会的分業の進展と競争的取引によって、内生的に不合理な経費節約が選択される傾向を持つ。これは外部への波及も含む集積不利益発生の原点の一つであり、この例示であれば、商品の取引価格の低下の代償として、労働災害等の発生による将来(正確には行為が行われた時点の直後から始まるそれ以降)の社会的費用・損失を生じさせる。この現象がマクロレベルとして、歴史的集積により一定のまとまりを持って形成された地域産業や地域共同体と、外部との社会的分業の関係性において生じるのならば、集積によって構築された経済体がその集積の歴史的硬直性の故に状態が規定され、自らで社会的費用・損失を内生させてしまうことになる。本研究ではこれらの事象を地域経済における「内部集積不利益」とし、明示的に取り扱う。

II. 2 資本蓄積と発生する不利益

前節で捉えた形での、内生的な将来の社会的費用・損失の累積を内部集積不利益とするならば、短期的な生産・消費活動のための利益確保の随伴現象として発生しており、不利益に対応して生じる利益は分配を通じて最終的に何かしらの資本蓄積に帰着するはずである。そうであれば、資本蓄積の法則性の中に不利益の発生も内包されていると想定される。過去の社会的費用論の研究においても、資本主義経済に社会的費用を発生・累積させる「内在的」傾向や⁷⁾、社会的費用の本質を剰余価値追求による資本蓄積に求める議論もすでに提起されている⁸⁾。そこで、資本蓄積の一般法則についてのマルクスのテキスト(『資本論』第一巻第23章)からその骨子⁹⁾を求めていく。

資本蓄積は商品価値に含まれる剰余価値の獲得によって為され、商品価値は不変資本 c (生産手段)・可変資本 v (労働力)・剰余価値 m (実際に投入された労働力の、社会的必要労働の平均からの超過分) で構成されるのが基本的公式であるが、剰余価値の獲得によって蓄積することが目的となる資本の運動では、資本の組成が再生産の繰り返しを通じて変容していく。これには二重性があり、価値面からは「資本が不変資本ないし生産手段の価値と、可変資本ないし労働力の価値、すなわち労働賃金の総額とに分割される比率」によって決まり、一方の生産過程における素材面では生産手段と生きた労働力に分割される。そして、前者は資本の価値組成ないし有機的組成とし、後者は技術的組成とされる¹⁰⁾。前者の有機的組成を資本主義体制における資本の取り扱い方であると見れば、体制面と素材面の二分法のプロット¹¹⁾と同様に、素材面での使用価値としての存在が資本の有機的組成においては交換価値(可変資本)としてのみ扱われ、相対的剰余価値を獲得するために不変資本の可変資本に対する比率(=資本の有機的組成： c/v)は高まる傾向を持ち、資本蓄積が進むに伴って相対的過剰人口が増加していく。資本組成の変容はこの資本の有機的組成の高度化¹²⁾を意味しており、「疎外」や「物象化」と表現される、労働者が資本組成の中で部品と化す傾向が強まり、労働者には様々な不利益がもたらされる。そのことは第23章の議論を総括する次の文節に集約される。

「資本制システムの内部では、労働の社会的生産性を高めるための方法(引用者注：後文での言い換えからも「剰余価値生産のための方法」と同義)はすべて個人労働者の犠牲のうえに立って実行されること。生産を向上させるあらゆる手段は生産者を支配し、搾取する手段へと転じ、労働者を一個の部分人間に切りつめ、機械の付属品に貶め、彼の労働の内実を破壊すること。…したがって、資本が蓄積すればするほど、労働者の状態は、受けとる支払い額が多かろうが少なかろうが、悪化せざるをえない…(引用者注：資本組成の変容が進めば相対的過剰人口も発生・維持されてしまう法則性によって)資本の蓄積に対応する窮乏の蓄積をもたらす。…すなわち自分自身の生産物を資本として生産している階級の側における窮乏、労働苦、奴隷状態、無知、残忍化と道徳的退廃の蓄積である」¹³⁾。

このように資本蓄積の現象を通じて直裁的に種々の不利益の蓄積が捉えられている。当然、マルクスのテキストの一言一句から当てはまるものを探すというだけでは意義は乏しく、本来ならこの資本蓄積と不利益蓄積の現象は資本の有機的組成の高度化の中で進行することの内実を考察すべきであるが、ここでは議論進行を優先して不利益蓄積と資本の有機的組成の高度化を所与の一般法則性と考え、労働の交換価値への一元化と不利益蓄積の進行が連動(ゆえに内部集積不利益は外部の資本蓄積に帰着)するものとして取扱い、具体的に労働や地域経済における議論に入っていくことにする。ここでは、この資本蓄積の一般法則性の進行と逆方向(同時に不利益蓄積も抑制)の状態ならば、労働が使用価値形態を保持したまま取引される割合が高い状態にあるものと仮定し、地域経済の議論から検討を行うこととする。

III. 内発的発展の非実現と内部集積不利益

III. 1 地域経済の内発・外来と使用価値の尺度

資本蓄積が進行していくと規模的にも地理的にも市場規模が拡大していくが、このことはグローバリゼーションとして地域経済における主題の一つである。グローバリゼーションの負の側面として、画一的システムが拡大し、サプライチェーンが複雑化し、労働者と消費者の関係性も物理的距離も遠いものになる。つまり大資本によって労働者は生産手段に付属する可変資本として交換価値に物象化される傾向が世界規模で進行し、労働者への不利益が蓄積しやすい方向に作用すると考えられる。

グローバリゼーション(全地球化)の対概念としては端的にローカリゼーション(地域化)が当てられる場合もあるが、これは単に地理的・空間的範囲の対称関係であり、確かに地域を分析単位として意識

することは必要である¹⁴⁾が、これだけを厳密な条件としてしまうことでは意義は弱い。例えば、狭い地域内であってもコミュニティが個々に分裂して社会的分業が高度化していれば労働力は交換価値としてしか取引されない。逆に、地球の反対側ほど離れている関係であっても生産者の個性やそれによって生じる付加価値を重視した取引が行われるのなら使用価値形態が保持されていることとなる（このような地理的・空間的制約を除去して正当な価値評価・取引を可能とすることはグローバリゼーションの正の側面である）。地理的な側面よりも制度・機能面で捉えるなら、労働取引や価値の創出・消費の行為が、売り手(労働者)と買い手(最終消費者)の間で密接に行われ、同時に、使用価値形態が保持されているかどうかで概念化すべきである。

グローバリゼーションの進行に伴い、その問題性に注視しての対抗的な考えは古くから提起されており、それは「内発的發展」として確立している。内発的發展の方からグローバリゼーションの負の側面に当たる対概念を措定するのなら、それは外来型開発・発展である。当然ながらこれらの概念をめぐるすでに多様な議論の蓄積があるのだが、本論では、地域経済と経済取引に焦点を絞り、外来型開発については外部の介入により、実働の企業・労働者の双方が自律性を保持することが難しくなる事態をもたらすものと捉えられる。この自律性の減退により、資本の有機的組成の高度化が進行して労働者と最終消費者の関係性を希薄化(交換価値に一元化)させることで、地域内の創出価値のニュートラル化(地域や労働者熟練度といった差異に関係なく、どこで誰が生産しても同一商品同一価値として扱われる)をもたらすものと措定する。内発的發展においてはその逆の現象として労働者と最終消費者の関係性が密接となって具体性と固有価値が伴う使用価値としての比重が高い状態取引される傾向にあるものと想定して、検証的に議論を進めていきたい。

Ⅲ. 2 地域経済学における内発的發展の原則

地域経済における外来型か内発型かを捉える上で、地域内での労働や生産物(サービスを含む)における使用価値の実現状態と、価値創出に対して逆作用となる内部集積不利益たる社会的費用・損失の発生・蓄積の取扱を見ることが有効であろう。先に地域経済学における内発的發展の定義や特徴を整理しておく、端的には対概念である外来型開発と逆の状態であることであり、外来型は「外来の資本(国の補助金をふくむ)、技術や理論に依存して開発する方法」であるとされる¹⁵⁾。まずここから外来型の目立つ特徴はインプットの外部性であることと捉えられる。ただし、現実社会でグローバリゼーションが進み社会交流も活発化している状況下で特定地域が閉鎖経済で維持されるのは非現実的であり、インプットの外部性が全く含まれないことを内発的發展の定義上の絶対条件とはできない。宮本による内発的發展の第1の原則でも「地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し計画し経営するもの」とすると同時に、内発的發展は地域主義ではないことが言明される¹⁶⁾。「国内国際的に分業が進んでいる時代であるから、地域独自のオートノミーがあるわけではない」のであり、地域の自立の基となる自律性を保持しつつ、外部性としての条件や存在(大都市圏・中央政府・外部の資本や人材)とどのように関係を築き交流を行っていくか、が外来型ではなく内発的發展を成立させる上での焦点となる。個々の地域が外部性のインプットを慎重に取り扱うという形での自律性の確保による外部性との緊張関係の構築・保持が内発的發展の原則となろう。

続いて第4までの残り3つの原則にまとめられるが、第1が外部性との関係についての原則であったのに対して、これらは地域の内部性における原則である。第2の原則として、「環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい街並みをつくるというアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上するような、なによりも地元住民の人権の確立をもとめる総合目的をもっていること」とされる¹⁷⁾。こ

これは公害反対運動や地域特有の困難性(地理的条件に起因する自然災害の発生しやすさや産業が弱いことによる貧困(他地域との比較によって相対的に生じる地域固有の社会的費用とも言う))の克服を出発点として、環境保全型で産業振興・福祉向上に成功した事例から帰納的に導かれている。社会的費用・損失の発生・蓄積の防止を基軸に組み込んだ産業政策推進の原則であると同時に、(それが相対的な社会的費用の要因であったとしても)地域の固有性や生活・自然環境を犠牲にした経済開発を戒めとする原則である。このためには公衆衛生・環境・地域振興等の各政策の一体的な遂行が必要であり、地域の自然的・素材的の局面における地域固有の資源・価値保全の原則に位置する。

第3の原則として「産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかること」とされる¹⁸⁾。ここでは、農村においては地元産の食料品や土産物が主流となる様態、都市においては金沢のような地場の中小企業群によるバランスのとれた産業構造が典型例として論じられるが、農村であっても都市であっても、その地域の有する自然資源や歴史的遺産や教育・文化のストックによって規定される部分が多い。内発的発展を考察しようとする者は成功事例のこの部分に目を奪われやすいだろうが、そのような地域資源のストックの有無のみに着目して個別具体の様態で内発的発展の実現可能性が決まると見なすのでは含意が乏しいだろう。ここで重要なのは地域経済活動によって生じる付加価値＝交換価値の多くが地域内に帰属し、その付加価値の源泉はその地域で生産される商品・サービスの使用価値の固有性にあることであろう¹⁹⁾。使用価値の固有性が典型的に実現される上での有利な条件として、地域資源のストックの豊富さがあるというだけである。地域資源のストックを増強していく方策も有意義であるのは間違いないだろうが、本質部分は地域産業による価値の創出とその消費の行為の多様性と内的な密接連関性であり、そのような原則と読み替える。また、外来型との対称としては、アウトプットの内部性と位置付ける、地域内での社会的便益創出を主軸とした産業活動であることを内発的発展の原則や定義として捉えるもので、地域の市場経済的の局面における産業多様性と固有の創出価値の内部循環の原則に位置する。

第4の原則として「住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意思を体して、その計画にのるように資本や土地利用を規制しうる自治権をもつこと」とされる²⁰⁾。ここで挙げられる事例は典型的に2つあり、一つは自治体自身によって能動的に行われた開発計画が住民参加・住民運動によって変更・中止(従来の景観・水辺環境の保全)されたことで地域固有の生活環境・観光資源を保全した福岡県柳川市の掘割再生や北海道小樽市の運河保存の事例である。もう一つは中央政府による国土開発計画(干拓・淡水化事業)を住民運動によって中止させた島根県宍道湖・中海保存の住民運動の事例である。これらの事例はいずれも、法制度としては地方分権と地方自治体の権限が確保されていること、そして社会システムとしては地域住民間での共通・共有の価値(共通善と言い換える)を踏まえた集合意志を自治体に体现させるための参加型民主主義の仕組みが確保されていること、の2つの条件が揃っていなければ成立していないことになる。このことから内発的発展の原則を導くとすれば、地域住民が中心となる形で、地方自治と共通善追求の住民参加システムの2つの条件について地域の自律性が保障され確立していることが必要となり、これは地域の政治的・社会的の局面における各種資本と地域固有財(自然環境・既存建築物等の人工物)に関する管理・運用や評価の自主決定の原則に位置する。

以上の内発的発展の原則は、地域経済内での価値の取扱いを巡る議論として収れんしうる。地域の内部性に関する3つの原則はそれぞれ、価値創出および社会的費用縮減の基盤の保全・整備、多様な創出価値の内部循環、価値創出基盤と創出価値の自治、として位置付けられる。地域内で生みだされた正の価値はどこに帰属するのか、地域内外で発生した負の価値(費用・損失)はだれが負担するのか、それが内発的発展の実現状態を測る尺度となる。そもそも「内発的発展」という概念や目標は、端的に、独占的資本による国際的規模における富の収奪への対抗・抑止として生成・発展してきたと見るのが妥当

であろう。国際(あるいはグローバル)の規模で展開される経済主体はもはや特定の地域に限定される存在ではなくなり、つまりはあらゆる個別地域にとって外的存在(外部性)となる。ここでの外部は単に各地域の境界線を隔てての内か外ではない。なにかしらの権限・圧力でもって個々の主体の自律性を阻害して自らの支配従属関係に組み込むような外的存在である。このような外部性との対抗軸での地域内の価値の取り扱いである。価値の取り扱いの出発点として、内発的発展においては、その地域住民が享受する価値創出が自律的に行われていなければならないとなるだろう。

では逆に、内発的発展の非実現はどのような状態であるかといえ、そもそも価値創出ができていないか、地域住民が享受できない形で価値流出しているかのいずれかでしかない。前者は産業が機能不全に陥り経済活動が停止しているような単純再生産すら成立しないイレギュラーな事態であるので、もはや内発的か否か以前の問題であろう。故に、外部への価値流出が発生していることが内発的発展の非実現の現象とイコールで捉えられる。そして、外部への価値流出が行われる上では次の三つの現象が必然的に伴う。第一に、容易に流出しうる形態への価値の変換であり、端的に使用価値の交換価値化である。第二に、流出した価値の行き着く先である外部での資本蓄積の進行である。さらに第三に、価値の流出が容易に起こるのなら費用の流入・転嫁も一對のこととして生じ、これは地域で内生される社会的費用として現象化する。これが進行することで内部集積不利益として問題が顕在化する。この状態を改めて定義付けるとすれば、外来型開発に包摂されることで改変された地域経済の内発的衰退である。

Ⅲ. 3 内発的発展の非実現状態による社会的費用の発生・蓄積

前節の議論から、内発的発展の非実現状態においては、地域経済内で創出・取引される使用価値の交換価値化、外部での資本蓄積、内部での社会的費用蓄積、が同時並行的に進行するものとして捉えられる。それが地域経済における内部集積不利益として現象化する。

ここで本論の主題である「内部集積不利益」の概念を改めて整理しておきたい。それはミクロレベルでは、集積によって規定される組織(社会集団や政治・経済体制と置き換えうる)の一員として、負荷のかかる個々の主体の自発的な行動選択で生じる不利益の蓄積である。マクロレベルでは、その所属する組織(ここで想定しているのは地域経済)における、外部との社会的分業の関係性と歴史的硬直性によって内生的に発生する社会的費用である。これは自律を喪失した状態でなければ起こりえないのであり、内発的発展の非実現状態との共通項である。むしろ機能論・素材論的に不利益の発生現象として捉えるなら、内発的発展が実現できていないから自律を喪失し、競争や資本蓄積を旨とする経済体制に包摂された各主体の行動選択が遂行されて社会的費用が発生し、内部集積不利益が蓄積すると言うべきであろう。この内部集積不利益の現象化へと展開するにはその元となる不利益たる社会的費用の発生・蓄積が先行していることになり、内部集積不利益を捉え、その回避や根本解決を志向するなら、一般的には外部性としての集積不利益であり外部不経済現象としても扱われている、「社会的費用」に関する内部性、いわば内生的・自発的な社会的費用の発生メカニズムへの着目が必要となる。

従来の社会的費用の議論において、内部性の側面はほぼ欠落しているといえる。カップにおいても主著における社会的費用を定義する一節は「社会的費用という語は生産過程の結果、第三者または社会が受け、それに対しては私的企業家に責任を負わせるのが困難な、あらゆる有害な結果や損失」²¹⁾であり、日本でカップの社会的費用論が論じられる場合にこの一節が引用されることが一般的であるためと考えられるが、この言を単純化して費用・損失の発生者・原因者たる営利企業と負担者・被害者側(第三者や社会)を峻別して二元論的扱いにしてしまう傾向が見られる²²⁾。しかし、カップが社会的費用の定義を語る際にはしばしば、「社会的費用は、第三者だけでなく他の企業家にも有害な影響を及ぼしうるし、

ひいてはその社会的費用の発生に責任を負うべき企業自身にさえ、その有害な影響がおよぶことがある」といった言説も併せて明記される²³⁾。単純な論理としても、社会という概念にはその構成員たる全ての主体が当事者であることは言うまでもないことであるが、社会によって負担される費用であれば、当事者も含めて負担を免れる主体は論理上存在しえない。さらに、累積的循環的因果関係をカップの分析視角だとするならば、社会的費用を発生させる経済体制において費用・損失を累積させ、その循環でもって社会全体が負担することになるならば、経済全体の悪化や荒廃を招いて個々の経済活動の阻害へと繋がろうことは当然の発想であろう²⁴⁾。実際に、(労災保険制度のようにすでに法制度として組み込まれていなくても、将来に責任が明確になることで負担が発生する補償や復元の費用まで拡張して考えれば明確であろうが)当事者の負担費用や損失が生じる類の社会的費用も想定されるのである。このような循環累積プロセスによる長期的視野に立てば、一般的に原因者・責任者で負担を免れているとされる営利企業においても、自らの将来的な費用・損失を自らの選択行動によって創出していることになり、社会的費用の「内部性」の要素を含んでいることになる。

ただし、資本主義的な体制や制度に社会的費用を発生させ、原因者たる企業自らは費用を最小化しようとする「内在的」傾向があることを強調している²⁵⁾が、カップにおいても本論で捉えている「内部性」の側面は明確に扱われていないものと思われる²⁶⁾。カップの議論においてもそうだが、基本的に社会的費用が論じられる際には、その費用の発生と負担が一方向の主体-客体関係で捉えがちである。確かに環境汚染・公害被害を考えた場合、むしろこの一方的な被害原因者と被害者(原因に対して非自発的)の関係で捉えるべき社会的費用・損失は多く存在するだろう。しかし、プラグマティズムの思想を源流とする制度経済学的方法論である、経験や習慣によって構築される制度を分析することを踏まえれば、時系列的な費用の影響や拡大的な費用発生連鎖の中で、社会的費用の負担を強いられて被害的な立場となる人々が置かれる社会環境や経済状態や将来への希望や公共善を巡る価値観も悪化していく。その人々の認識や価値基準(カップの言説に則るならば社会的評価の領域に当たろう)もそのような経験の蓄積(歴史的硬直性)の影響を受けて、短絡的な効用(快樂)や短期的な損得感情が支配的となり、交換価値に一元化された形式合理性とでも言うものに変容する。上記の1章にてすでに述べたように、社会的分業による各主体の分断と競争的取引の常態化においては、短期的な判断においては不合理や不利益も合理的選択行動となり得るのであり、そのような認識の変容により、自発的な選択行動にも関わらず将来性や社会性よりも短絡的な利益・効用を求めて、自らも直接・間接に被る社会的費用を増幅させてしまうことにもなる。カップにおける失業の社会的費用としても、犯罪の増加やアルコール中毒の増加なども挙げられているが²⁷⁾、犯罪に手を染めるのも過度の飲酒行為も自身を破滅させる選択行動であり、社会病理的な問題であるのは当然であるが、マイクロレベルでは自律性を保持できなくなった主体による何らかの利益・効用を求めるための自発的行動である。

問題の元凶は、その自律性を持たなくしてしまった種々の(主体ごとに置かれた環境における)個別具体の何かである。それを資本主義体制といった大枠でのみしか捉えず抽象的な体制批判に留まるならイデオロギー論に過ぎず、また、資本家や大企業への独占的権力批判や、それらによって引き起こされた問題として表面化した行動への公的規制で対応するのみなら対処療法に過ぎず、根本的な問題解決の含意は乏しいであろう。むしろそのような資本主義における一般的法則ともいえる独占的資本化によって各主体は自律性を失うのであれば、内発的発展の第1原則である「自律性の確保による外部性との緊張関係の構築・保持」に資する方向性、例えば地域経済や労働者において、ガルブレイスの言う「拮抗力」²⁸⁾のような自律や公正を保持する上で必要な力能の追求を行うといった議論が、各主体における使用価値・交換価値の実現・保持を行う上でも、素材面・経済面・政治社会面での内発的発展の推進においても、社会的費用の削減においても、有意義なものとして求められるであろう。

IV. 結び

本論は内部集積不利益の理論を明確化し、その発生メカニズムについて資本蓄積や内発的発展論を元に検討を進めた。問題の核心は、自律を失った個人等の経済主体において自発的選択・行動によって発生する社会的費用と、その蓄積による内部集積不利益をいかに回避・除去するか、である。その解の一つの方向性が各主体における使用価値・交換価値の実現・保持であり、その舞台となるのは地域経済であり、内発的発展の実現が最適解に近いものであろうというのが本論の展望である。社会的災害対策を推進する上でも経済政策、その地域の経済安定が必要であり、その価値基準は内発的発展と軌を一にするべきものであろう。なお、本論はDPとして思弁的・理論的考察を中心とした試論である。実証的・実践的な調査研究、さらなる論理探求は今後の課題である。

付記

本研究はJSPS 科研費 JP18K11766（平成30年度基盤研究C、研究代表者：南慎二郎）の助成を受けたものです。

[注]

- 1) 南慎二郎「ロシアのアスベスト産業の実態・特徴と地域経済を巡る課題—社会的費用と社会的便益の検討を軸としたアスベスト災害予防の公共政策-」『別冊政策科学 アスベスト特集号 2017年度版』2017年7月、131～170ページ。
同「社会的災害対策の実効性と当事者行動の制度経済学的分析(下) -大阪泉南地域を主な事例とした日本のアスベスト政策の検討-」『政策科学』27巻1号、2019年10月、33～44ページ。
- 2) 宮本憲一『都市政策の思想と現実』有斐閣、1999年、19～25ページ。
- 3) 同上、23ページ。
- 4) 同上、21ページ。
- 5) 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『第4版 国際化時代の地域経済学』有斐閣、2016年、32～34ページ。
- 6) 南(2017)にて、J.R.コモンズの議論に依拠して組織論的アプローチによる人間の行動制約条件の発生を整理した。簡単に述べると、経済取引における社会の関係者は最小で5者おり、①権利の主張者(この場合は商品価値を生成・保有する生産・販売者)、②取引の相手、③①の競争相手、④②の競争相手、⑤義務・規制制定者、であり、①と②の取引は③と④の存在によって影響を受ける。南慎二郎「社会的災害対策の実効性と当事者行動の制度経済学的分析(上) -リバタリアン・パターンリズムと社会的秩序-」『政策科学』25巻1号、2017年、81ページ。
- 7) Kapp, K. W., "Environment and Technology: New Frontiers for the Social and Natural Sciences", *Journal of Economic Issues*, Vol.11, (3), 1977, p. 533. (柴田徳衛・斉藤興嗣訳『社会科学における総合と人間性』岩波書店、1981年、205ページ)
- 8) この剰余価値に関する議論は宮本によるカップの社会的費用論批判として『社会資本論』にて提起されており(宮本、1967)、価値論での追求や負担の階級制などの本DPの議論とも共通性を持つ内容が含まれるが、その後の社会的費用に関する議論が扱われる主著の一つである『環境経済学』(宮本、1989(改版2007))では、『社会資本論』で価値論や国家論でカップを批判したことを

記すに留まり、それ以上の追求は見られない。

宮本憲一『社会資本論』有斐閣、1967年、192～193ページ。

同『環境経済学』岩波書店、1989年、132ページ(新版2007年、138ページ)。

- 9) 本来であれば使用価値と交換価値の関係からテーマに即して議論を組み立てるべきであるが、本論では論旨や構成の関係から『資本論』第一巻のこれ以前の部分は所与のものとして扱い、省略している(別稿にて扱いたい)。
- 10) マルクス(今村仁司・三島憲一・鈴木直訳)『資本論 第一巻下』筑摩書房、2005年、353ページ
- 11) 公害・環境問題の現象を政治経済学的に捉える方法論的テーゼとして、都留重人は「体制面による素材面の分断」を提起した。都留重人『公害の政治経済学』岩波書店、1972年。また、この方法論をめぐる議論については次の拙稿で扱った。南慎二郎「公害・環境問題の政策研究についての政治経済学的方法論 -シュンペーターの経済社会学と日本の公害研究を中心に-」『地域情報研究』9巻、2020年、8～21ページ。
- 12) 資本の蓄積過程における有機的組成(構成)の高度化の整理は根井を参照としている。根井雅弘『経済学の歴史』講談社学術文庫、2005年、177～178ページ。
- 13) マルクス(今村他訳)、前掲書、400ページ。
- 14) すぐ後に取り扱う内発的発展論においても、その独自性として地域を分析単位とすることが挙げられているが、単に空間的・物理的単位で地域を定義するのではなく、人々の相互作用によって新しい共通の紐帯を創り出す可能性をもった場所、として再定義しうるものとされる。鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会、1989年、50～53ページ。
- 15) 地域経済学での内発的発展をめぐる議論でも宮本が代表的である。ここでは『環境経済学 [新版]』の記述を元に取り扱う。宮本憲一、前掲書、2007年、310ページ。
- 16) 同上、318～319ページ。
- 17) 同上、319ページ。
- 18) 同上、320ページ。
- 19) この視点については、イギリス・ヴィクトリア期の経済学者J.ラスキン(1819-1900)の「固有価値」の概念と関連させて論じるべきであるが、本DPでは議論を絞って進めているため、関連を示唆するに留める。
- 20) 宮本憲一、前掲書、2007年、322ページ。
- 21) Kapp, K.W., *The Social Costs of Private Enterprise* (paperback edition), New York, Schocken Books, 1950, 1971, p.14. (篠原泰三訳『私的企業と社会的費用』岩波書店、1959年、16ページ) なお、あくまで私的企業家に責任を負わずのが困難(not easily)なのであって、責任や負担を免れているとはしていない。また、この一説を含む第2章を読み進めると、具体的に議論される社会的費用の内、独占や分配(広告やマーケティング)や科学技術によるものについては「それらが必ずしも費用の第三者への転嫁を伴わず、むしろ経済組織全体の運用能率の減少として現れる傾向を持つ」(p.23(訳26ページ))として、経済そのものへのマイナス影響をもたらす動態もすでにこの時点で捉えている。経済の総体や循環を動的に分析対象とする者ならば見落とせない一節であるが、とにかく「原因者は責任を負わずにその費用・損失は第三者や社会に転嫁される」という社会的費用の定義は一面的であることは原典からも明確である。
- 22) 近年の研究者の言説においては「何らかの損失の負担が当事者ではなく第三者や社会によって担

- われるからこそ「社会的費用」となる」とまで断じているものまでである。羽島有紀「カール・ウィリアム・カップ -社会的費用論と制度経済学」『POSSE』Vol.34、2017年、196ページ。
- 23) Kapp, K. W., “Social Costs and Social Benefits — A Contribution to Normative Economics”: In E. v. Beckerath & H. Giersch (Hrsg.), *Probleme der normativen Ökonomik und der wirtschaftspolitischen Beratung*, Verein für Sozialpolitik Berlin, 1963, p.185. (「社会的費用と社会的便益 -規範的経済学への寄与-」、柴田徳衛・鈴木正俊訳、環境破壊と社会的費用』岩波書店、1975年、89~90ページ)。なお、カップの社会的費用論をめぐる検討として、この引用部分の言説の意義や、公害・環境問題のみならず労働災害等の様々な社会的費用を射程にのせた理論的展開であったことへの着目・再評価については、過去の拙稿(南(2009))で扱っている。南慎二郎「アスベスト災害と政治経済学 -カップの社会的費用論を手がかりとして」『政策科学』17巻1号、2009年、103~115ページ。
- 24) この点については宮本もカップの社会的費用論の特徴として、次の通り端的に要約している。「カップは社会的費用は量的にみて国民経済の重大な物的人的損失であって、資本主義の発展にともなって累積的循環的に損失が増え、個別企業の営業に損失が生ずるだけでなく、将来は経済の再生産を不可能にするものであるとした」宮本憲一、前掲書、2007年、137ページ。
- 25) Kapp, *op. cit.*, 1977, p. 533. (柴田・斉藤訳、前掲書、1981年、205ページ)
- 26) ただし、体制や制度における「内在的」傾向についての議論を追求したのなら包摂概念や「内部性」に通じる把握に至るものと思われる。
- 27) Kapp, K.W., *op. cit.*, 1950, 1971, p.169. (篠原訳、前掲書、1959年、194ページ)
- 28) ガルブレイスは1950年代のアメリカにおいて、資本主義における独占資本化のような機能不全に陥った市場原理的な競争モデルに代わって、私的権力に対する新しい抑制装置として、「拮抗力」と名付けうるものが、企業ら競争者ではなくその顧客等の相手先の方に出現したと捉える。
Galbraith, John Kenneth, *American Capitalism: The Concepts of Countervailing Power*, Houghton Mifflin(Boston), 1952, p.118.(新川訳『アメリカの資本主義』白水社、2016年、143ページ)

【参考文献】

- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一、『第4版 国際化時代の地域経済学』, 有斐閣, 2016年
- 都留重人,『公害の政治経済学』, 岩波書店, 1972年
- 鶴見和子・川田侃編,『内発的発展論』, 東京大学出版会, 1989年
- 根井雅弘,『経済学の歴史』, 講談社学術文庫, 2005年
- 羽島有紀,「カール・ウィリアム・カップ -社会的費用論と制度経済学」,『POSSE』, 34 , 2017年, 192-209頁
- マルクス(今村仁司・三島憲一・鈴木直訳)『資本論 第一巻下』, 筑摩書房, 2005年
- 南慎二郎,「アスベスト災害と政治経済学 -カップの社会的費用論を手がかりとして-」,『政策科学』, 17(1), 2009年, 103-115頁
- 南慎二郎,「ロシアのアスベスト産業の実態・特徴と地域経済を巡る課題 -社会的費用と社会的便益の検討を軸としたアスベスト災害予防の公共政策-」,『別冊政策科学 アスベスト特集号 2017年度版』, 2017年, 131-170頁
- 南慎二郎,「社会的災害対策の実効性と当事者行動の制度経済学的分析(上) -リバタリアン・パターンリズムと社会的秩序-」,『政策科学』, 25(1), 2017年, 73-84頁

- 南慎二郎, 「社会的災害対策の実効性と当事者行動の制度経済学的分析(下) -大阪泉南地域を主な事例とした日本のアスベスト政策の検討-」, 『政策科学』, 27(1), 2019年, 33-44頁
- 南慎二郎, 「公害・環境問題の政策研究についての政治経済学的方法論 -シュンペーターの経済社会学と日本の公害研究を中心に-」, 『地域情報研究』, 9, 2020年, 8~21頁
- 宮本憲一, 『社会資本論』, 有斐閣, 1967年
- 宮本憲一, 『環境経済学』, 岩波書店, 1989年
- 宮本憲一, 『都市政策の思想と現実』, 有斐閣, 1999年
- 宮本憲一, 『環境経済学 新版』, 岩波書店, 2007年
- Galbraith, John Kenneth, *American Capitalism: The Concepts of Countervailing Power*, Houghton Mifflin, Boston, 1952. (=新川健三郎訳『アメリカの資本主義』白水社、2016年)
- Kapp, K.W., *The Social Costs of Private Enterprise* (paperback edition), Schocken Books, New York, 1950, 1971. (=篠原泰三訳『私的企業と社会的費用』岩波書店、1959年)
- Kapp, K. W., “Social Costs and Social Benefits-A Contribution to Normative Economics” : In E. v. Beckerath & H. Giersch (Hrsg.), *Probleme der normativen Ökonomik und der wirtschaftspolitischen Beratung*, Verein für Sozialpolitik Berlin, 1963, pp.183-210. (=柴田徳衛・鈴木正俊訳「社会的費用と社会的便益 -規範的経済学への寄与-」『環境破壊と社会的費用』岩波書店、1975年)
- Kapp, K. W., “Environment and Technology: New Frontiers for the Social and Natural Sciences” , *Journal of Economic Issues*, Vol.11, (3), 1977, pp. 527-540. (=柴田徳衛・斉藤興嗣訳『社会科学における総合と人間性』岩波書店、1981年)

Study of Internal Agglomeration Disadvantages on Regional Economics Social Costs by Capital Accumulation and Endogenous Development Theory

Shinjiro Minami

Abstract: This study aims to consider the mechanism of social disasters for effective practice of environmental management on regional economy and society. My theoretical concept of this study is “internal agglomeration disadvantages”. First, I make consideration of this concept in economics. Second, I describe an accumulative mechanism of costs by capital accumulation theory. Third, I suppose a cause of internal agglomeration costs occurrence as unrealized of endogenous development on regional economy and society, and consider social costs occurrence and cumulation from its regional economic cycle.

Keywords: regional economics, internal agglomeration disadvantages, endogenous development, social costs